JPF 助成事業複数年度プログラム評価 業務趣意書（Terms of Reference / TOR）

背景：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、世界中の人道危機に対して日本の NGO を中心に、政府、企業、個人が連携し、迅速かつ効果的な支援を被災者に届けることに尽力してきた。その中で限られたリソースを効率的かつ効果的に成果に結びつけられるよう国または地域ごとにプログラムを立ち上げ、配分し、事業を実施してきた。一方で、近年世界中で紛争や自然災害多発により人道支援ニーズが増えるなか、より一層限られた JPF の持つリソースを有効活用するためにプログラムの選択と集中が求められている。本年度は、2022（令和 4）年度以来実施されてきた 3 年プログラムの最終年度に当たり、一度振り返って将来の JPF としての支援のあり方を確認する必要性に基づいた業務である。

目的：

1. 2022(令和 4)年度から 2024(令和 6)年度までに実施された JPF 助成 3 年プログラムの計画、実施過程、成果を振り返り、整理しまとめる。
2. 単年度プログラム・事業と比較して、複数年度プログラム・事業の利点及び課題を洗い出しまとめる。
3. 今後の複数年度プログラムのあり方、選定方法・基準、実施における指針を提言する。

目標：本プログラム評価の結果、複数年度プログラムの意義、単年度プログラムとは違った効用がより明確となって説明責任がより果たせるようになるとともに、JPF プログラムをより戦略的かつ効果的に活用できるようになる。

対象プログラム：

1. イラク・シリア人道危機対応支援プログラム
2. 南スーダン難民緊急支援プログラム
3. ミャンマー避難民人道支援プログラム

ただし、比較対照として、他プログラム・事業も調査対象となり得る・とすることは可。

プログラム概要：

1. イラク・シリア人道危機対応支援プログラム：

シリアにおいては、2011 年 3 月以来利害関係国を巻き込んだ内戦へと発展し、世界最大の国内避難民数 720 万人を生み出した。12 月 8 日に遂にアサド政権が崩壊したものの、既に 1,670 万人の人々が人道支援を必要としてきた。

シリアから人口比において世界で最も難民を受け入れてきた隣国レバノンにおいても長年にわたる政治腐敗や累積債務による国家財政破綻が人々を生活苦へと導き、ヒズボラの対イスラエル紛争も相まって人道支援を必要とする人々の数が年々増すような状況にある。

同様に、世界最大の難民受け入れ国であるトルコも、2023 年 2 月のトルコ南東部地震により大被害を

受け、域外からの難民だけでなく自国民に対しても、緊急人道支援への需要が高まった。

また 2017 年 12 月にイスラム国（ISIL）による占領から解放されて 7 年が経過したイラクにおいても、500 万人以上が避難先から帰国したり、シリア難民を受け入れたりするなど、住居や社会インフラの供給が全く追いついておらず、300 万人以上が人道支援を必要としている。

当地域においては JPF として長年支援を行ってきたが、このような中、2022(令和 4)年度から 2024(令和 6)年度までの過去 3 年間、複数年度プログラムとして各年度当初予算を優先的に各国各事業（別添リスト参照）に毎年 3,000 万円～3,500 万円を配分して人道支援を行ってきた。

2. 南スーダン難民緊急支援プログラム：

JPF では、南スーダン独立以前の 2006 年から継続的に当地域の難民支援を行ってきた。2022 年度からは 3 か年の複数年度プログラムに選定され、2022 年度当初予算では 5 事業約 2 億 1 千万円、2023 年度当初予算では 4 事業 1 億 5 千万円、2024 年度は当初予算と寄付金を用いて 4 事業約 1 億 2 千万円が南スーダンとその隣国であるエチオピアにて実施された（別添リスト参照）。

3. ミャンマー避難民人道支援プログラム：

バングラデシュでは、2017 年 8 月のミャンマーのイスラム系少数民族の大量避難から 7 年が経過した。約 100 万人の避難民が暮らすコックスバザールは、世界最大の難民居住区となり、33 の過密なキャンプで生活を余儀なくされている。避難民は無国籍状態や法律上の制約により、就労、住居の確保、キャンプ外への移動が制限される中、食料や水、衛生環境、教育や医療などの基本的な生活水準の維持が困難な状況に直面している。さらに、気候変動による洪水、サイクロン、海面上昇が避難民の生活に深刻な影響を与えているほか、キャンプ内では暴力や治安問題が顕著で、特に女性や子どもに対する保護の強化が急務とされている。またホストコミュニティも、避難民受け入れによる長期的な負担が増大しており、JPF の複数年度プログラムとしてこれらの課題に対処すべく事業が実施されてきた（別添リスト参照）。

実施方法と主な業務内容：企画競争入札により第三者業務委託先事業者（アウトソーシング先）を選定し、各プログラムの中の何事業かを調査対象として抽出の上、文献資料レビューと関係者への聞き取り（現地入りできる国・地域では現地訪問出張も行いつつ）、確認を通じて評価調査結果をまとめ、提出頂く。

主な評価項目基準として、

1) 対応計画の妥当性と有効性：策定のプロセス、対象地域における戦略的妥当性、対象地域や裨益者ニーズとの整合性、人道支援介入の効果の確認（スフィア基準など）

2) プログラムの妥当性と有効性：対象地域において、プログラム立ち上げの妥当性、タイミング、選定の妥当性。当該プログラム（単年度、複数年度、協力期間）の有効性、緊急人道支援か復興・開発支援か、プログラム実施によりポジティブな変化、成果を生み出せたか（CHS などスフィア基準）、プログラムが目指した目標に対する達成度、費用対効果、団体間・事業間の補完関係や相乗効果、他ドナーによる類似プログラムとの比較

3) JPF 資金投入の妥当性と有効性：当該地域において、日本・JPF 介入（緊急人道支援か復興・開発支援か）の意義はあったか、説明責任を果たせるか、JPF 支援による波及効果（外交面、人的交流等）、裨益社会へのインパクト、加盟・事業実施団体の主体性およびキャパシティ強化に役立ったか

4) 提言・教訓 を抽出、検証する。

調査内容・事項詳細については、各社からの提案書の中で提案頂き、契約時に発注者と確認の上インセプション・レポートとして合意し、決定する。

予算：上記3プログラムへの2023（令和5）/2024（令和6）年度 JPF 事業予算をプログラム評価受託事業に按分予定

担当：事業評価部/事業推進部

タイムフレーム（目安）：

2025年1月～2月 複数年プログラム事業実施団体からの評価実施同意・協力の取付（WG開催時等）

2025年2月～3月 業務委託先事業者選定（含む調達委員会承認）

2025年3月～6月 評価調査開始（事務局との打合せ、文献レビュー、現地調査 聞き取り・確認）

2025年7月～8月 調査結果とりまとめ、ドラフト報告書提出、事務局との打合せ

2025年8月～9月 評価対象団体と評価結果共有・確認、コメントの反映

2025年10月 最終報告書提出、常任委員会等へ報告

以上